

位置情報ビッグデータ活用プラットフォーム Location AI Platform

[調査報告第8弾]

緊急事態宣言解除後のスーパー・百貨店等9業種の店舗周りの人流変化調査 来訪者数は宣言解除前比較で10-40%増加も昨年同期比で20-30%減の業種も

～9業種の人流変化と全国12箇所の人流変化が一目でわかるウェブページを本日公開～

クロスロケーションズ株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役：小尾一介）は、自社開発する位置情報ビッグデータ活用プラットフォーム「Location AI Platform™（ロケーションエーアイプラットフォーム）」の1機能で、任意の地点・エリアの人流変化をモニタリングして可視化する「Visit Analysis（ビジットアナリシス、訪問推計速報）」を活用して、業種・業態別の店舗・施設周りへの人々の訪問の変化を分析し、その結果を調査報告第8弾として発表します。

また、この主要業種・業態別の店舗・施設周りの人流変化に加えて日本全国の主要都市12箇所の人流変化を素早くかつ容易にウェブサイト上で確認可能な「全国業種・業態&主要都市人流グラフ」を自社ウェブサイトで一般公開しました。

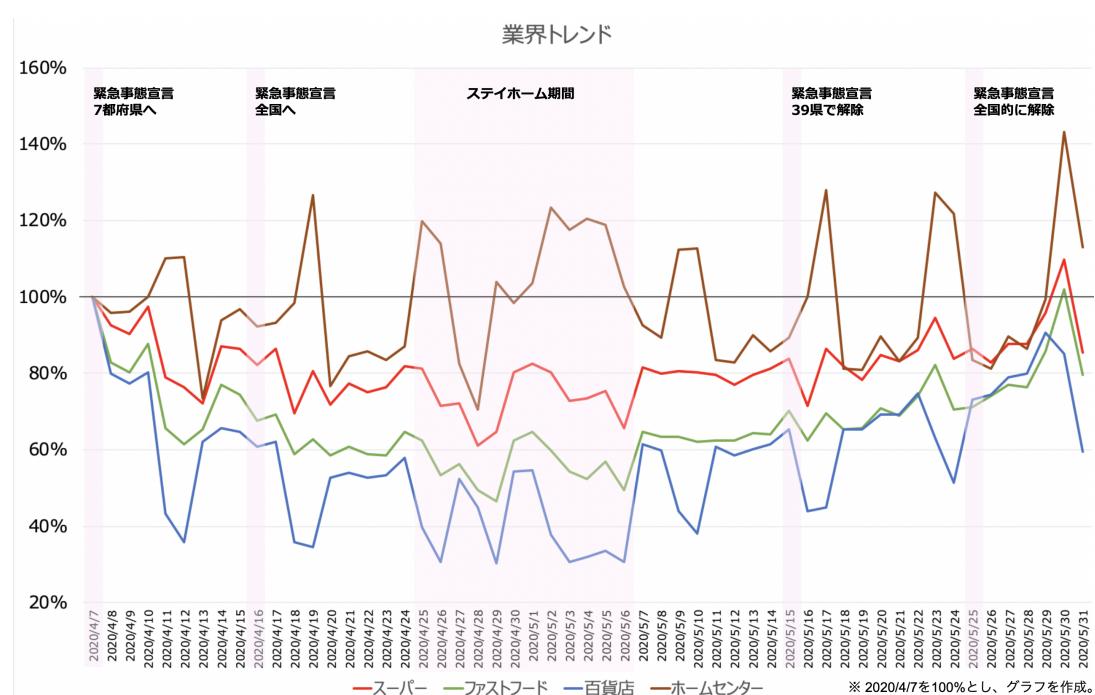
(URL: <https://www.x-locations.com/peopleflow-map>)

グラフの更新頻度は“前日24時までのデータが翌日13時頃に反映される”ので、準リアルタイム的に変化を確認できます。なお、こうしたデータのWebサイトでの一般公開は世界でも先進的な取組となります。どなたでも位置情報ビッグデータの解析結果から、身近な店舗や地点の周辺の人の流れの変化を知ることができます。

調査と考察

業種・業態別に、全国の店舗・施設周りへの訪問の傾向を分析し、緊急事態宣言解除後の9つの業界のトレンドを調査しました。

業種・業態毎に約2000店舗をランダムサンプリングを行い、そのデータを、Location AI Platformに登録し、人々の移動の匿名位置情報ビッ

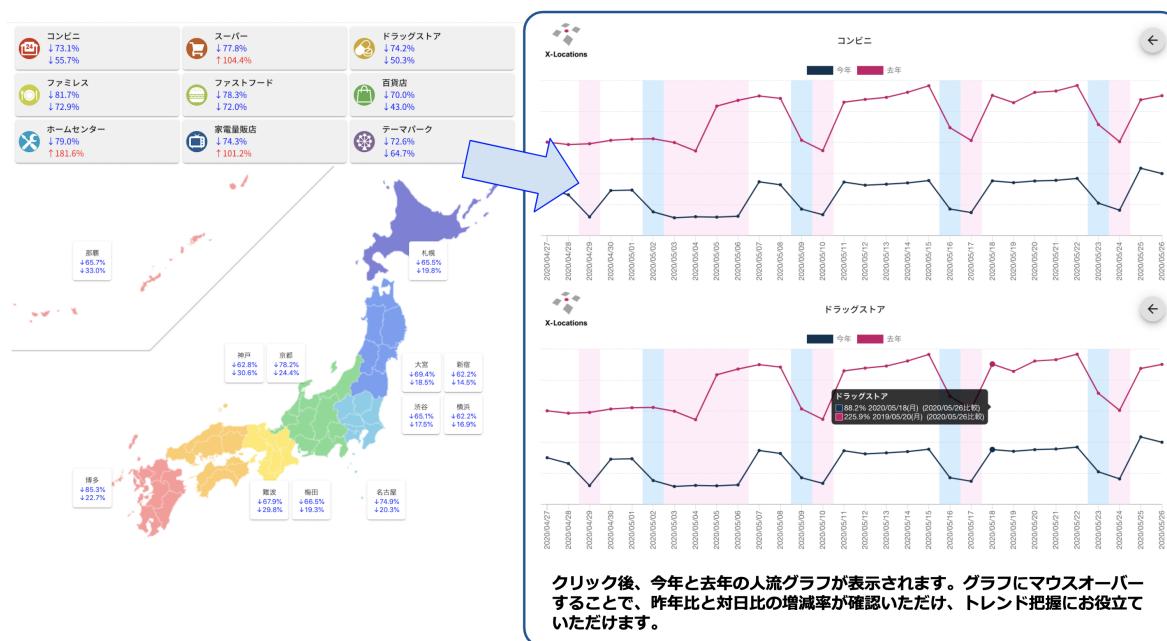


データとの相関関係を独自数理処理により集計し、分析・グラフ化しています。

- 緊急事態宣言解除を受け、今回調査を行なった全ての業種に置いて、訪問数の増加が見られた。
- スーパーは、緊急事態宣言が出された後も、生活必需品購入のため、来訪者数の減少率は小さく、また解除を受けて来訪者数は昨年同時期よりも高くなり114%と増加傾向を示している。
- ホームセンターでは、緊急事態宣言中でも、来訪者数は各週末を中心に増加を示している。リモートワークなど働き方/生活様式変化のため、リフォームやガーデニングに関する需要が高まり、ホームセンターへの需要が高まっていると想定され、例年の同時期より約150%の増加となっている。
- 行政の自粛要請を受けて、閉館・閉園していた百貨店やテーマパークでは、解除宣言を受け、部分的に開館するなど段階的解除を行なった。訪問傾向は、解除前の前週末と比べ今週末は120%以上の増加となった。
- ファストフードやファミレスなどの外食産業でも緊急事態宣言を受け、営業自粛のため来訪者数が減少、特にGW期間中が少ない。しかし、それ以降解除の流れを受け、解除前の週末と比べ125%の増加を示し、昨年同時期と比べても約80%まで来訪者数が戻ってきてている。

	緊急事態宣言 解除前との比較(週)	昨年同週比較(週)	先週末との比較(土日)
	(緊急事態宣言解除があった2020年5月25-31日と解除前2020年5月11-17日)	(2020年5月25-31日と昨年同週にあたる2019年5月27日-6月2日の比較)	(2020年5月30,31日週末とその前週末である2020年5月23,24日の比較)
コンビニ	110%	92%	105%
スーパー	114%	114%	109%
ドラッグストア	112%	65%	106%
ファミレス	126%	78%	118%
ファーストフード	124%	78%	119%
百貨店	137%	63%	127%
ホームセンター	106%	147%	103%
家電量販店	113%	111%	109%
テーマパーク	132%	74%	123%

「全国業種・業態&主要都市人流グラフ」では、トップ画面で日本の主要業種・業態別の店舗・施設周りの人流変化および全国主要都市12か所の人流変化[※]を前日比および前年比(%)で表示します。また、各業種、都市ボタンをクリックすると、過去1か月の推移と昨年同時期の推移を確認できます。データは前日24時までのデータが翌日13時頃更新されます。



▲主要な業種の店舗施設周辺の人流トレンドがわかる。

「業種・業態人流グラフ」では、全国のコンビニ・スーパー・ホームセンター・ファミレス・ドラッグストア・家電量販店・テーマパーク・百貨店・ファストフードの9業種を対象に、最新のデータを公開しています。

尚、今後本グラフには、東京都の行う段階的緩和施策のStep2,step3へ移行した結果、業界トレンドおよび街の人流がどのように変化したかまとめていく予定です。身の回りの人流変化に关心をもつ人々や、位置情報データの活用を検討する企業、自治体、報道関係者等が有効に利用できるコンテンツの提供を目指してまいります。

※ 人流変化：特定地点・エリアに訪問した人々の数をビッグデータから複数の独自統計処理し、時間経過を伴って推計したもの。

◆ 一般企業・自治体向け無償キャンペーン

Location AI Platform を実際に試すことができる1ヶ月フリートライアルキャンペーンを行っています。希望の場所を LAPに設定し、人流モニタリング、商圈分析・視覚化、エリアマーケティングなどを行うことで、店舗集客や地域経済支援など様々な用途で活用可能です。(デジタル広告やダイレクトメールを配信する場合は別途費用が必要になります。)

分析地点数：希望の5カ所

費用：無料

申込URL：<https://www.x-locations.com/campaign/local-government>

◆ 報道機関向け無償キャンペーン

「Location AI Platform」の機能の一つである「Visit Analysis(訪問推計速報)」が利用できるアカウントを無償で発行します。アカウント発行後は、希望する地点・エリア（施設、エリア、丁目など）を設定することにより、日別・時間帯別の変化を隨時手元のPC画面で把握することができます。

利用期間：2ヶ月

対象者：報道機関/メディア運営企業

分析地点数：10カ所

費用：無料

申込みURL：<https://www.x-locations.com/campaign/media>

※詳細のご希望やご不明な点などありましたら、下記にお問い合わせください

＜お問い合わせ先＞

報道機関・メディア運営企業

クロスロケーションズ 広報事務局(株式会社シード内) 担当 斎藤

TEL：050-5235-8772 Email：pr@shipood.com

自治体・公共団体、一般企業

クロスロケーションズ 広報担当 秋山

Email：pr@x-locations.com

■ 調査概要

調査手法

本分析にはクロスロケーションズ所有の全国店舗リストから各業種カテゴリーごとにランダムサンプリングを行い、そのデータを、Location AI Platformに登録し、人々の移動の匿名位置情報ビッグデータとの相関関係を独自数理処理により集計し、分析・グラフ化しています。

調査期間：2020/4/6-2020/5/31 および昨年同時期

解析場所：

全国のスーパー・マーケット 約2000箇所
全国のコンビニエンスストア 約2000箇所
全国のホームセンター 約2000箇所
全国のファミリーレストラン 約2000箇所
全国の百貨店・デパート 約2000箇所
全国のドラッグストア 約2000箇所
全国のファストフード 約2000箇所
全国の家電量販店 約2000箇所
全国のテーマパーク 約30箇所

※指定した店舗のサイズに関しては、各カテゴリーで異なる。
※店舗選択は、全国の同カテゴリー店舗よりランダム抽出

新型コロナウィルスに関する主な出来事

- ・1/26 大手IT企業による全社員へのリモートワーク指示
- ・1/28 武漢からのツアーでの日本人バス運転手の感染、日本での感染が広まり始める
- ・1/31 マスク不足が目立つよう
- ・2/2 ダイヤモンドプリンセス、香港の感染者がクルーズ船で来日
- ・2/6 ダイヤモンドプリンセス、大黒ふ頭着岸
- ・2/25 政府が対策基本方針を発表
- ・2/26 政府によるイベント自粛要請
- ・2/27 全国の中高等学校の一斉休校を要請
- ・3/2 全国の中高等学校の一斉休校
- ・3/14 東京都で桜の開花宣言
- ・3/20 政府が一斉休校を延長しない方針を発表
- ・3/22 コロナ疲れ・自粛疲れという言葉が目立つよう
- ・3/25 東京都知事 週末の不要不急の外出自粛要請
- ・3/28,29 東京都による外出自粛要請。要請に合わせ、各百貨店などが臨時休業
- ・4/7 7都府県への緊急事態宣言発表
- ・4/16 緊急事態宣言を全国へ拡大
- ・4/25 ステイホーム週間始まる
- ・5/14 全国39県で緊急事態宣言解除
- ・5/25 一都三県でも緊急事態宣言解除

■ Location AI Platform とは

Location AI Platform は、匿名位置情報ビッグデータをAIが素早く分析・視覚化して、販売促進・マーケティング・需要予測などで活用できるプラットフォーム製品です。
流通・小売、外食、不動産などの様々な業種・業界を代表する企業で活用されています。

■ クロスロケーションズ株式会社について

「多種多様な位置情報や空間情報を意味のある形で結合・解析・可視化し、誰でも活用できるようにすること」をミッションとしています。位置情報ビッグデータをAIが解析・可視化する独自開発技術をコアに新たなプラットフォーム「Location AI Platform™」の開発・提供を行っています。

社名：クロスロケーションズ株式会社 (X-Locations Inc.)

代表者・取締役：代表取締役 小尾一介

所在地：〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-2-9 小林ビル6F

事業内容：位置情報データ活用クラウド型プラットフォーム Location AI Platform™ の開発・提供

URL：<https://www.x-locations.com/>

【本件に関するお問い合わせ先】

クロスロケーションズ 広報担当 秋山

Email: pr@x-locations.com

TEL:03-5734-1666